
1950年代後半における中華民国の大陸反攻戦略の変容 — グローバル冷戦と国内社会情勢の視点から —

米 多

<要旨>

台湾の中華民国政府（以下、国府）による大陸反攻をめぐる先行研究では、アメリカと台湾の外交史料に依拠し、1950年代末期にアメリカから牽制される国府は、軍事的大陸反攻を事実上断念し、政治的な手段による大陸反攻を訴えるようになったと言われている。本稿は、台湾を取り巻く国際情勢と社会状況の変化を視野に入れて国府の大陸反攻戦略の変容を実証的に再検討した。

1954年にアジアにおける中立主義の台頭を受けて、国府の蒋介石はアメリカを中心とする自由主義諸国の団結を訴えるとともに、アメリカの支持及び支援に基づく大陸反攻戦略を掲げた。相互防衛条約の発効後、米華両国政府はソ連の平和共存路線と中国の対外攻勢に対抗するアジア反共協力体制の構築に取り組んだ。しかし、反米・反帝国主義的気運が台湾内外に高まるなか、アメリカの支持に基づく大陸反攻戦略の正当性が喪失する事態に直面した蒋介石は、自ら政治的な手段による大陸反攻の方策を練り始めた。第二次台湾海峡危機が勃発すると、アメリカの協力で有効に対応した蒋介石は、ダレス国務長官とともに、アメリカの国内問題の解決に協力するという合意のもと共同コミュニケを発表した。さらに1959年以降、蒋介石は特殊作戦を中心とする新たな大陸反攻戦略を定めた。そして、国府は蔣経国による指導の下、独自で南ベトナム政権の特殊作戦を支援しながら、アメリカの武器支援による大陸向けの特殊作戦を進めた。

はじめに

本稿は、1950年代後半の台湾における中華民国の大陸反攻戦略の形成及びその変容について、新たに公開された史料を用いて、同時代史的な視点から再検討するものである。

中国大陸から台湾へ遷った中華民国政府（以下、国府）¹は、朝鮮戦争の勃発を機に、アメリカの支持を獲得し、台湾での政権存続を果たした。1954年に中華民国はアメリカと二国間条約を結び、アメリカと東アジア諸国との二国間同盟を軸とした西側同盟体制に入ったのである。それ以降、国府は大陸反攻の実現に向けて、アメリカに対し軍事的な支援を求め続けていたが、第二次台湾海峡危機を機に、アメリカ政府は大陸反攻の抑制手段の対象を軍事行動から防衛費にまで広げた²。その結果、国府は軍事的大陸反攻を事実上断念し、政治的な手段による大陸反攻を訴え続けるしかなかった³、という見解が一般的である。また、中国や台湾において、1950年代を通してアメリカ政府は国府の大陸反攻を抑制しつつも、軍事的支援を継続するという錯綜した台湾政策をとっていたことを強調する研究が複数ある⁴。これに対し日本では、アメリカが中華民国国軍（以下、国軍）の士気維持と大陸反攻の抑制を両立させるために限定的な軍事援助を継続させたという見解がある⁵。

しかしながら、これらの研究成果はいずれもアメリカや台湾の外交史料に基づき、米中・米華外交の文脈の中で国府の大陸反攻を論じ、その本質である軍事戦略としての側面を疎かにした分析であると言わざるを得ない。なぜなら、同時代史的、軍事的な視点から考えれば、1950年代末期の時点で中国の海軍、空軍力はアメリカに比べてはるかに脆弱であり、国軍はアメリカの武器支援を獲得すれば、自力で台湾海峡を渡って上陸作戦を実行することが十分可能だったからである。また、国府からすれば、軍

1 本稿では、実効支配領域や国際的承認状況を問わず、中華民国の略称を「華」とし、その政府を「国府」と表記する。中華民国の軍隊は、中華民国国軍を指し、その略称を「国軍」とする。また、とくに断らない限り、台湾は、中華民国政府が実効支配を続けている全領域を指すが、台湾島、澎湖諸島、金門群島、馬祖列島など個々の島嶼を表す場合は台湾島を指す。中国は、今日の一般的な呼称に従い、中華人民共和国を指し、その略称は「中」とする。ただし、中国を支配する中国共産党政権を「中共」と略す。

2 石川誠人「『ダレス・蔣共同コミュニケ』参考」『日本台湾学会報』第3号（2001年5月）149頁。そのほか、国府の反攻大陸に対するアメリカ政府の抑制政策を強調する研究成果としては、石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』第148号（2007年3月）、「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求：国府の雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折」『日本台湾学会報』第10号（2008年5月）、前田直樹「第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係：大陸武力反攻と『ショーケース』化」『現代台湾研究』第23号（2002年7月）、「『反共』から『自由中国』へ：末期アイゼンハワー政権の台湾政策の変化」『日本台湾学会報』第6号（2004年5月）などが挙げられる。

3 松田康博「台湾の大陸政策（1950-58年）：『大陸反攻』の態勢と作戦」『日本台湾学会報』第4号（2002年7月）44頁。ちなみに、五十嵐隆幸「再考『蔣介石＝ダレス共同コミュニケ』と大陸反攻」『安全保障戦略研究』第2巻第1号（2021年11月）は、1958年に「蔣・ダレス共同コミュニケ」が発表されたが、国府はアメリカ側から「主要な手段でなければ大陸反攻のために武力を行使する余地を残す」ことに同意を得たと認識し、金門や馬祖を足がかりとする大規模な大陸反攻に向けて動き出したという新しい観点を示している。ただし、そこで同時期に国府によって掲げられてきた政治的な手段による大陸反攻をどう理解すべきか、疑問が残る。

4 たとえば、忻華『羈絆と扶持の困境：論肯尼迪与約翰遜時期的米国対台政策』（上海：上海人民出版社、2008年）、朱明權『約翰遜時期的米国対華政策』（上海：上海人民出版社、2009年）、翟強『冷戦時代の危機和衝突』（北京：九州出版社、2014年）など。

5 石川「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求」68頁。また、佐橋亮『共存の模索：アメリカと「二つの中国」の冷戦史』（勁草書房、2015年）4頁は、アメリカが中華民国との同盟関係を維持しながら、中国との軍事衝突を避け、有利な政治環境を実現しようとしたと論じている。

備を增強しながら大陸反攻に乗り出さないことこそが、国軍の士気低下に直結していたといえる⁶。

そのため、本稿は、周辺地域及び社会状況といった要素も、政府指導者の政策判断を論じる上で不可欠だという考え方にに基づき、近年公開された台湾側史料や当時の国府指導者の個人史料などを用いて、第一次台湾海峡危機から第二次台湾海峡危機までの国府の大陸反攻戦略の形成及びその変容について再検討することを目的とする。具体的にはまず、1954年の中立主義の台頭とそれに対する米華両国の対応策を明らかにする。その上で、1957年に反米・反帝国主義運動が盛んになるなか、国府が政治的な手段を中心とする大陸反攻戦略を打ち出した経緯を解明する。最後に、第二次台湾海峡危機を経て、国府が軍事面における従来の大陸反攻戦略を再調整したことについて議論する。

1950年代後半の国際社会、特にアジアにおいて、共産主義国家による経済外交や政治宣伝（プロパガンダ）が盛んであった。国府内部では、蒋介石は大陸反攻の最終決定権を握っていた⁷とはいえ、軍事指導者らの意見や国内外の反米帝国主義運動に注意を払わざるを得なかったであろう。本稿は、地域情勢の変化とそれに対する米華両国指導者たちの認識や対応に注目することで、国府がなぜ、どのように軍事的大陸反攻を政治的なものに変えたのかについて再解釈することが期待できる。

1. 中立主義の台頭と国府の大陸反攻戦略の確立

(1) 国府による大陸反攻戦略及びアジア反共同盟戦略の形成

1953年の朝鮮戦争の休戦によって、極東における冷戦的緊張はいささかなりとも緩和し、ソ連の平和共存路線は冷戦雪解けへの期待を多くの人びとに植えつけた⁸。翌1954年4月、朝鮮半島の統一及びインドシナ戦争停戦に関するジュネーブ会議が開催された。しかし、それに先立ってアジアの新興独立諸国は、大国主導のジュネーブ会議そのものに反対し、コロomboで独自の首脳会議を開いた。他方、ソ連とその同盟国

6 たとえば、松田「台湾の大陸政策(1950-58年)」16頁は、軍事的な視点から第二次台湾海峡危機前後における中華民国の軍事力の飛躍的向上を明らかにし、それに基づく台湾の政治外交史の新しい解釈を呼びかけている。それ以降、松田の研究関心は現代中国や中台関係に移されるようであるが、吹戸真実「二つの海峡危機の狭間におけるアメリカ合衆国の台湾政策：台湾の『経済的自立』をめぐるアイゼンハワー政権内の議論に着目して」『南山大学紀要』第9号(2015年6月)111頁は、1950年代後半、アメリカは国府政策の重心を安全保障から台湾経済の発展に変えた」と主張している。ただし、それはアメリカの中華民国への軍事援助が減少したとは言えない。

7 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（慶應義塾大学出版会、2006年）298頁。

8 石井修「米国にとっての日本問題：1954年夏」『アメリカ研究』第20号(1986年3月)169頁。

である中国は、ジュネーブ会議で積極的な外交攻勢をおこない、アメリカは休戦協定に関する最終宣言に参加せず、東南アジアにおける共産主義勢力の拡大を防ぐ集団防衛体制の構築を推し進めた。

1954年9月8日、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、フィリピン、パキスタンによる東南アジア集団防衛条約（通称、マニラ条約）が調印され、ジュネーブ協定で軍事同盟への参加を禁じられた南ベトナム・カンボジア・ラオスはその適用範囲に含められることになった。これに対し中国とソ連は、マニラ条約がインドシナの平和に対する新たな脅威だと訴えた⁹。インドのネルー（Jawaharlal Nehru）首相は、マニラ条約に反対するとともに、積極的中立主義の原則に基づき、中国との平和共存路線を打ち出した¹⁰。また、インドネシアのスカルノ（Achmet Sutan Sukarno）大統領は、東西両陣営に属さない「第三勢力」のリーダーとして反帝国主義を掲げながら、東南アジア条約機構（Southeast Asia Treaty Organization, SEATO）の結成を新帝国主義（neo-imperialism）として批判した¹¹。

こうしたなか、蔣介石は8月4日、国民党第7回中央委員会¹²の全体会議で演説した。その中で、蔣介石は、①ジュネーブ会議を通じて、「米英仏勢力をアジアから追い出す」というソ連の「旧帝国主義」的な戦略が最初の成功を得たこと、②今後「中立国家」や「国際第三勢力」といった国々がソ連の方に傾き、アメリカが自由世界、特に自由アジアにおいて益々孤立した立場に陥ること、③ソ連帝国主義の最も基本的な戦略がアメリカを孤立させることであるため、これへの対抗としてアメリカは自由世界の連合戦線を結成させ、反共の立場をとるよう西側諸国を指導する必要があること、などを強調した¹³。

こうして、蔣介石は、中立主義及び第三世界の国々を親共産主義国家と見なしながら、アメリカを中心とする自由主義諸国の団結を訴えた。その上、蔣介石は「今日、我々の唯一の目標は大陸反攻だ」と宣言し、①アメリカが同意するかどうかに関係なく、急いで自主的に単独で大陸反攻をおこなう、②世界大戦が始まった後、アメリカと共に戦う、③アメリカによる支持及び支援の下で、大陸反攻を実行するという3つの方

9 寺地功次「1954年ジュネーブ会議とアメリカの対ラオス政策」『共立国際研究：共立女子大学国際学部紀要』第31号（2014年3月）100頁。

10 Karl Hack, *Defence and Decolonisation in South-East Asia: Britain, Malaya and Singapore 1941-1967* (New York: Routledge, 2014), p. 202.

11 Clark Marshall, Juliet Pietsch, *Indonesia-Malaysia Relations: Cultural Heritage, Politics and Labour Migration* (New York: Routledge, 2014), p. 25.

12 国民党一党独裁体制の下、党及び政府の指導者らが集まる中央委員会は国家の基本政策を定める最高の機構であり、その常設機関は国民党中央常務委員会となる。国民党中央委員会の構成などについては、衛藤瀧吉・岡部達味・松本繁一・向山寛夫『中華民国を繞る国際関係』（アジア政経学会、1967年）9-13頁参照。

13 秦孝儀主編『總統蔣公思想言論總集』巻26（台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1984年）113-126頁。

法を提示した。蔣介石は、1つ目の方法は最も主動的で勇気を持つものだが、戦備上十分な勝算がないこと、「人類の悲劇となる世界大戦をあてにすべきではなく、自分の反攻準備だけを求める」ことを強調し、アメリカの支持及び支援に基づく反攻作戦を成功させるという大陸反攻戦略を表明した¹⁴。

それから1週間後の8月11日、中国の人民解放軍（以下、中共軍）は、「台湾解放」というスローガンを掲げ、金門・馬祖といった中国大陸沿岸部の離島を砲撃し始めた（第一次台湾海峡危機）。それを契機として、米華相互防衛条約が12月2日にワシントンで調印された。蔣介石は「これで台湾を反共基地として確保することができた」と確信した¹⁵。その次の段階として、蔣介石は、①アメリカの我々の大陸反攻への支援に関する宣伝をおこない、中共の反米的感情をもたらず、②国際宣伝を強化し、イギリス外交の促進を計画する、③「極東アジア反共連盟」の構築を促進し、対日貿易を進める、④中共の東南アジアにおける勢力拡大に対抗する態勢をつくるという具体策を立てた¹⁶。ここから、米華同盟が結成された後、蔣介石は直ちに大陸反攻を実行するつもりはなく、宣伝や貿易などの手段を駆使して国際社会、特にアメリカの世論を国府にとって有利な方向へ誘導しようと考えたことがうかがえる。

1955年2月半ば、マニラ条約の発効に伴って、SEATOがタイの首都バンコクで設立された。その間、アメリカ議会は1月末、フォルモサ決議案（Formosa Resolution）を可決し、台湾及び澎湖諸島を武力攻撃から守る必要があると認められる時は、軍隊を使用する権限を大統領に与えた¹⁷。この決議案に基づき、アメリカは米軍の正規軍事顧問団を台湾に派遣し¹⁸、米太平洋軍司令部は、在華米軍顧問団の司令官を台北連絡処の担当者に指名することを国府側に伝えた¹⁹。そこで蔣介石は、反英植民地主義の立場からSEATOの行方に悲観的な見方を持ちながら、米華同盟結成後に「華比及び華泰連盟交渉を進める」、「華米同盟を東南アジアの二国間同盟条約と関連させて密接な関係を築いてから、極東アジア同盟（の構築）を進める」ことを決めた²⁰。

14 同上、139–140頁。

15 「上星期反省録」1954年12月5日作成、Hoover Institution Archives, Stanford University in Stanford, California, An Inventory of the Chiang Kai-Shek Diaries, 1917–1972（以下『蔣介石日記』と略）。

16 「民国43（1954）年大事表」（以下西暦で表記）1954年12月31日作成、『蔣介石日記』。

17 Joint Resolution by the Congress, Washington, January 29, 1955, *Foreign Relations of the United States*（以下FRUSと略）、1955–1957, *China*, vol. 2 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1998), p. 163.

18 Lung-chu Chen, *The U.S.-Taiwan-China Relationship in International Law and Policy* (Oxford: Oxford University Press, 2016), p. 44–45.

19 顧維鈞著（中国社会科学院近代史研究所訳）『顧維鈞回憶録』（北京：中華書局、1987年）441–442頁。なお、アメリカは1951年4月、退役将校からなる軍事顧問団を台湾に派遣しはじめ、1955年4月25日にアメリカ太平洋軍（USPACOM）の下にフォルモサ防衛部（U. S. Formosa Defense Command）を設置するとともに、台北連絡処を正式に設立した。その間の在華米軍顧問の活動については、林孝庭『意外的国度：蔣介石、美国、與近代台湾的形塑』（台北：遠足文化、2017年）第7章参照。

20 「民国44（1955）年3月14日」（以下西暦で表記、作成日は省略、いずれもその翌日朝となるため）『蔣介石日記』。

実際、早くも1951年に太平洋安全保障条約（ANZUS条約）に基づく太平洋理事会が設立された際、中華民国外交部は「共産党は必ずこれ（太平洋理事会）を白人の優越感の一表現であり、アメリカ帝国主義のアンテナである、と言い立てるだろう」と認識し、その対応策として、アジア諸国からなる地域安全保障条約の締結をアメリカ側に提案した²¹。こうした文脈の中で、1955年3月初め、国民党中央委員会は米華相互防衛条約が締結された後、国府は「反共抗ソの国策に基づき、アジア自由主義諸国との連携強化と東アジア反共組織の構築に取り組んでいく」ことを正式に決定した²²。要するに、1955年の時点で、蒋介石を含む国府の指導者らはすでにアジアにおける反帝国主義的気運の存在を認識し、SEATOと異なるアジア自由主義諸国間の連携強化を進めることを決めたのである。

（2）バンドン会議における中国外交の二面性と国府の戦略的対応

1955年4月18日、コロombo会議の参加国、中国及びエジプトを中心として、29カ国によるアジア・アフリカ会議（バンドン会議）がインドネシアのバンドンで開催された。会議進行中、中国の周恩来総理は「中国人民はアメリカと戦争することはしない。中国政府は極東情勢問題、特に台湾地域の緊張を和らげるために腰を下ろしてアメリカ政府と協議することを希望する」²³と表明し、台湾問題の平和的解決をめぐる米中交渉の開始をアメリカ側に呼びかけた。この声明から、台湾問題は米中二国間の交渉により平和的に解決できる問題であり、そこに国府の入り込む余地を認めないとする中国側の意図が読み取れる。

バンドン会議終了後、反帝国主義、反植民地主義、民族自決の諸原則に基づく「世界平和と協力の増進に関する宣言」が採択され、国際社会で大きな反響を呼ぶことになった。バンドン会議を通じて国際的に注目された中国とは対照的に、会議に招待されなかった中華民国が、「バンドン精神」や、冷戦の緊張緩和の潮流に反した「最も親米的な国」と見なされるようになった²⁴。蒋介石はアジア近隣諸国の態度の変化に心を痛め、タイ及びフィリピンとの二国間同盟構築について慎重な姿勢に転じざるを得なかった²⁵。

21 「葉部長與藍欽公使談話記録」1951年7月23日、国史館所藏蔣中正總統文物『革命文獻—対日和議』002-020400-00054-008。

22 「行政工作報告」1955年3月1日、国史館所藏陳誠副總統文物『中国国民党第7届中央委員会第5次全体会議記録』008-011002-00019-007。

23 中華人民共和国外交部中共中央文獻研究室編『周恩来外交文選』（北京：世界知識出版社、1990年）134頁。

24 Hee-Yeon Cho, “Revitalizing the Bandung spirit,” in Beng Huat Chua and Kuan-Hsing Chen eds., *The Inter-Asia Cultural Studies Reader* (New York: Routledge, 2015), p. 590.

25 「1955年4月2日」『蒋介石日記』。

バンドン会議を経て、台湾海峡を挟む国共双方の軍事的対峙は、緩和されるように見えた。しかしそれと同時に、中共は福建省の沿岸地域で空軍基地の建設を進め、台湾海峡の対岸に対するプロパガンダを展開した。その結果、大陸の奪還を悲観する雰囲気国府内部に蔓延し、福建省への偵察任務にあたる空軍将校が戦闘機を操縦して中共に寝返る事件が次々と発生した²⁶。蒋介石は台湾問題の平和的解決に関する中共側の公式声明を信じておらず、「国軍の士気を維持するために根本的なものは、軍事力に基づく防衛戦に勝つこと」だと、金門・馬祖の安全保障確保をめぐるアメリカ側との交渉を模索した²⁷。周知の通り、米華相互防衛条約の範囲に金門・馬祖は含まれていない。これに対し蒋介石は、中華民国空軍が金門・馬祖上空の制空権を確保していることから、金門・馬祖・台湾・澎湖を一体化すれば、中国空軍はしばらく金門・馬祖を越えて台湾・澎湖を攻撃できない、とみていた。そしてアメリカが金門・馬祖を防衛しないと声明すれば、「共匪（中共のこと、以下同）による金馬（金門・馬祖を指す）侵攻を引き起こすことになり、戦争勃発の責任は避けられない」²⁸と確信し、自力防衛の姿勢を示すことで国軍の士気を維持しようと図った。

一方、アメリカは当初、西側大国が参加しないバンドン会議を歓迎しなかったものの、そもそも共産主義国家に親近感を抱くアジア新興諸国勢力がソ連に傾くことを心配した。そのため、アメリカはバンドン会議の方向に影響を及ぼすために友好国に会議参加を勧め、周恩来の声明に積極的に反応しなかった²⁹。当時のアメリカ政府内部において軍人出身のアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領や、アメリカ外交の実務を担うダレス（John F. Dulles）国務長官を中心とする共和党指導者らは、アメリカが中共の挑発行動に対して反応措置をとらなければ、中華民国を含む東アジア同盟諸国からの信頼を失うと考え、強硬な反共姿勢をとるべきだと考えていた³⁰。ただし、国府の金馬防衛問題をめぐって、アメリカ政府は国内外の世論の反発、または中共に武力行使の口実を与えることを懸念し、金門島の軍事力増加に関する蒋介石の要望に否定的な見解を示した³¹。

こうしたなか、台湾では、中共のスパイと言われる陸軍歩兵学校教官の郭廷亮少佐

26「1955年5月21日」『蒋介石日記』。

27「本月反省録」1955年4月30日作成、『蒋介石日記』。

28 呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』第10冊（台北：国史館、2015年）454-455頁。

29 李潜虞「アメリカのアジア・アフリカ会議政策に関する試論」『社会システム研究』第32号（2016年3月）219-220頁参照。

30 Memorandum of a Conversation, Washington, April 27, 1955, *FRUS*, vol. 2, p. 527; Dwight D. Eisenhower, *Mandate for Change: 1953-1956: The White House years* (New York: Doubleday & Co., 1963), pp. 168, 461-462, 466-467.

31 Telegram from the Secretary of State to the Embassy in the Republic of China, Washington, May 18, 1955, *FRUS*, vol. 2, p. 566.

がクーデターを企てた「軍事クーデター未遂事件」が発生した。これを契機として、蒋介石は、在華米軍顧問団と親密な関係を持つ孫立人元陸軍司令官及びその側近の肅清に乗り出した（「孫立人事件」）³²。その結果、国軍の支配権を確保できた蒋介石は6月半ば、金門島に1個師団増加することを自分が責任を持って台湾で決めるという方針を、在華米軍顧問団のチェイス（William C. Chase）司令官に伝え、承諾を得た³³。

1955年11月、アメリカ国家安全保障理事会（NSC）は対外援助政策の見直しをめぐる特別会合を開き、対ソ警戒態勢を堅持して地域安全保障を維持するために中華民国、ベトナム共和国（以下、南ベトナム）、韓国など6つの紛争が起こる可能性の高い地域への軍事援助を優先するという対策案が定められた³⁴。このため、中華民国の俞大維国防部長はアメリカを訪問し、対華軍事援助を担当する米海軍作戦部の関係者らと直接交渉をおこなった。俞大維は「防衛戦における全体的な整合性を等閑視してはならない」という認識に基づき、金門・馬祖を組み込んだ形での安全保障体制の構築をアメリカ側に要求した³⁵。結果的には、1957年2月に中華民国陸軍予備役将校の充実などに関する米華軍事協力協定が台北で締結された。相互防衛条約より、軍事協力協定のほうが確実に米華両国間の軍事協力関係を深めるものである。この協定に基づき、国府は自らの軍事力強化に対するアメリカのより一層の協力を確保することができたといえる。

2. 米華両国によるアジア反共協力体制構築の試み

(1) アメリカの支援に基づく国府のアジア反共プロパガンダ

第一次台湾海峡危機が一段落した後、国府は1955年秋から、国軍による中国大陸へのビラ投下やラジオなどを通じて、中共のプロパガンダに反撃する活動を展開した³⁶。しかし、1956年に入り、ソ連のフルシチョフ（Nikita Khrushchev）第一書記が平和共存路線を明確に打ち出すと、中共はソ連の新しい路線を支持すると表明し、経済的・文化的交流を掲げ、東南アジア及び中東諸国への外交攻勢を展開した³⁷。

32 孫立人とアメリカとの関係及び「孫立人事件」をめぐる蒋介石の対応と思惑については、林孝庭『蔣経國的台湾時代』（台北：遠足文化、2021年）10-11頁を参照されたい。

33 「1955年6月17日」『蒋介石日記』。

34 吹戸「二つの海峡危機の狭間におけるアメリカ合衆国の台湾政策」111頁。

35 「俞大維発台北總統府・來電 B3866号」1956年1月30日、国史館所蔵蔣中正總統文物『対美関係（7）』002-090103-00008-047。

36 『中央日報』1955年10月20日。

37 李「アメリカのアジア・アフリカ会議政策に関する試論」218-219頁。

これを受けて、蒋介石は「七分政治、三分軍事」、「七分敵後、三分敵前」、換言すれば、通常戦争での軍事作戦より政治的な手段及び敵後工作の方を重視することを基本原則とする「作戦規則」を発行したが、国軍に徹底されなかった³⁸。蒋介石はさらに、宣伝工作に関する会議を招集し、中ソの経済的滲透が相手国政府を転覆する「最悪の武器」と訴え、それに抵抗するよう非共産主義国家の国々に明確に伝えるべきだと強調した。だが、この会議を通じて、蒋介石は、国民党には人材が不足していることを認識し、対中スローガンや宣伝方法など宣伝戦の能力に限界を感じた³⁹。

こうしたなか、ダレス米務長官は3月16日、「共産主義者の新しい戦術（new Communist tactics）」に抵抗する対策を立てるため中華民国を訪問した。蒋介石との会談においてダレスは、ソ連が「爪を隠した」まま、経済交流などの手段を用いて自由主義陣営を崩壊させようとするなどことを説明した上で蒋介石の意見を求めた。蒋介石は、アジアの共産主義勢力の背後にいずれも中共があるとの認識に基づき、遊撃隊など「革命の手段」を用いて「共産主義の背後で混乱を促す」こと、アジア自由主義国家を脱植民地国家と反共断絶国家という2種類に分け、それぞれ対策をとることを提案した⁴⁰。

それから1カ月後、蒋介石からアイゼンハワーに宛てた親書が、ワシントンに送られた。その中で、蒋介石は自由世界がソ連の新たな攻撃により重大な危機に直面しており、「我々は団結して、共同で行動することが必要だ」と述べた上で、「過去30年間の国際共産主義の働きに対する自らの観察に基づき、アメリカのアジア政策全般に関する私見」を、「アジアの地域的経済開発」及び「東南アジアの華僑・華人問題」という2つの計画案にまとめ、ダレス米務長官に渡すよう葉公超外交部長に伝えていたことを明らかにした⁴¹。後にアイゼンハワーから蒋介石に宛てられた返書には、「貴我双方のほとんどの意見がはからずも一致している」、「私は、武力を用いて共産党の中国大陸支配を解決することがもはや貴我両国にとって最大の利益にならないと確信している」⁴²と強調し、蒋介石の主張に賛同の意を示した。こうして米華両国の指導者は、ソ連の平和共存路線と中共の経済外交に対抗する基本方針で一致した。

1956年11月、中華民国行政院は各行政部署の長からなる「対外業務協調委員会」（以

38 呂主編『蔣中正先生年譜長編』第10冊、538頁。なお、「七分政治、三分軍事」は、蒋介石が大陸での共産党討伐作戦時に初めて提起したものである（五十嵐隆幸「蔣経国の『大陸光復』構想（1969-88年）：蒋介石からの継続性と情勢に応じた変質に着目して」『日本台湾学会報』2015年、213頁）が、立場や時空の移転に伴ってその意味合いにも違いが生じることを指摘しておきたい。

39 呂主編『蔣中正先生年譜長編』第10冊、540、542-543頁。

40 Memorandum of a Conversation, March 16, 1956, *FRUS*, vol. 30, pp. 327-330.

41 Letter from President Chiang Kai-shek to President Eisenhower, April 16, 1956, *FRUS*, vol. 3, pp. 341-342.

42 「美国總統艾森豪函蔣中正總統」1956年5月17日、国史館所蔵蔣経国總統文物『外交—遠東局勢及共産集団策略』005-010205-00036-002。

下、外務協調委)を設置し、蔣介石が示した2つの文書をもとに「アジアにおける華米反共協力計画」(以下、「区域計画」)案を作成した⁴³。12月初め、葉公超外交部長が率いた交渉団はアメリカを訪問し、「区域計画」の原案をめぐってアメリカ政府の関係者と協議を重ねた。結果的には、アメリカ政府はアジア経済貿易の促進を中心とする「区域計画」の具体的な内容について特に反対意見を示さず、計画の推進に必要な資金を対外援助法案に基づいて支給することなどを提案するにとどまった⁴⁴。

こうして、国府はアメリカ政府の支持を得て、国際社会向けの反共攻勢を進めた。後にアジア諸国歴訪を終えて帰国した葉公超は、記者会見を開き、経済・宣伝面における米華間の協力強化及び共産党勢力の東南アジアへの拡張を阻止することについてアメリカ政府高官と協議を重ねた結果、国府がアメリカの援助を用いて国内の生産及び輸出を増加させ、アジアにおけるアメリカの指導的地位を強化させていくと表明した⁴⁵。

(2) 国際社会及び台湾における反米・反帝国主義的気運の高揚

1956年秋、米華両国の政府関係者らが中ソの外交攻勢に対応するための意見交換をおこなっている間、10月23日、ハンガリーで共産党政権に対する民衆蜂起が起きた。29日には、イギリスとフランスの支持を得たイスラエルのエジプト侵攻により、第二次中東戦争が勃発した。この紛争で中東における英仏の植民地勢力が退潮し、現地ではアラブ民族主義の気運が高まった。1957年初頭、米大統領選で再当選したアイゼンハワーは、「アイゼンハワー・ドクトリン」と呼ばれる中東特別教書を発表し、中東地域における共産主義の勢力拡大を阻止するために、経済・軍事援助、そして軍隊を出動させるという意向を表明した⁴⁶。

それを受けて、中国の周恩来総理は3月5日、人民政治協商会議で演説し、国際社会が直面している最大の課題とされる中東問題に焦点をあてながら、アメリカはかつての英仏の植民地主義的利益を得ようとしていること、「アメリカは反ソ・反共を口

43「美国大使館 45年 11月 23日 節略訳文」1956年 11月 27日、国史館所蔵嚴家淦總統文物『任台湾省政府主席時：中美両国在亞洲区域合作反共計画』006-010304-00002-004。なお、同文書は当時国府の立場を示すものとして、「中米両国」という言葉を用いたが、ここで混乱を招かないように「華米両国」と訳した。

44「外交部長葉公超來電記録」作成日不明、国史館所蔵嚴家淦總統文物『任台湾省政府主席時：中美両国在亞洲区域合作反共計画』006-010304-00002-007。ちなみに、文馨瑩『經濟奇跡の背後：台湾美援經驗的政經分析(1951-1965)』(台北：自立晚報社文化出版部、1990年)52頁によれば、当時国府はアメリカ援助の減少に備え、台湾民間輸出の増加を狙った。それは、中華民国行政院が地域経済貿易の推進を中心とする「区域計画」を立てた重要な一因だと考えられる。

45『中央日報』1957年4月1日。

46 Peter L. Hahn, “Securing the Middle East: The Eisenhower Doctrine of 1957,” in *Presidential Studies Quarterly*, vol. 36, no. 1 (March 2006), p. 38.

実に国際緊張をもたらし、民族独立を弾圧する新たな植民地主義者となっている」というアメリカ帝国主義論を打ち出した⁴⁷。さらに、中共機関紙の人民日報は4月17日、周恩来総理と毛沢東主席がソ連指導者の歓迎会において、国共両党がすでに「二度の合作」をしており、「第三次の合作」もする意思があると述べた、という記事を掲載した⁴⁸。こうした中共の台湾政策は、バンドン会議後の政策から180度の方針転換だといえる。なぜなら、中共はかつてのように、台湾における国府の存在を無視してアメリカとの平和交渉だけを求めるのではなく、国府の存在を認めた上で、国共間の協議による台湾問題の解決を提唱することになるからである。

実は「第三次国共合作」の呼びかけと同時に、中共は水面下で国府の指導者らへの働きかけを進めた⁴⁹。蒋介石は中共の一連の平和工作に疑念を抱いたため、それに応じることはなかった⁵⁰。だが一方、それと対照的に、中東諸国は中共を積極的に受け入れる姿勢を示してきた。1956年4月末、エジプト政府は中華民国経済使節団の入国を拒否し⁵¹、5月16日に中共を承認すると表明した。そしてエジプトを皮切りに、中共はシリア、イエメンとの国交を樹立し、中東方面での外交に大きな進展があった⁵²。

1957年5月24日、台北の駐華米大使館が市民から襲撃を受ける事件が起きた（「五・二四事件」）。同事件の背景には、3月20日に在華米軍顧問団団員が台湾の一般民間人を射殺したこと（「劉自然事件」）に関し、米軍裁判所は当該事件を一般的な刑事事件として処理し、5月23日に被告に無罪判決を言い渡したことがあった⁵³。「五・二四事件」を通じて、蒋介石は「中国人、特に台湾の住民が衝動的な行動を取りやすい」こと、米華両国の間に少しでも問題があったら、中共は直ちに裏で台湾の住民を煽動し、重大な事件を引き起こすであろうことを認識した⁵⁴。そのため、蒋介石は「全国同胞に告げる書」を發表し、「五・二四事件」を清末の「義和団の乱」に例えた上、中共の一貫した謀略は「残虐な国際共産主義を民族感情の背後に隠しながら、一般国民の暴力行為を煽動し、相手国の国交を破壊して国際的な孤立に陥らせる」ものだと訴え、暴

47『人民日報』1957年3月7日。

48『人民日報』1957年4月17日。

49 林『蔣経国的台湾時代』113-114頁参照。

50 呂主編『蔣中正先生年譜長編』第10冊、670-671頁。

51 沈雲龍・陳存恭整理『劉景山先生訪問記録』（台北：中央研究院、1987年）92頁。

52 三宅康之「中国の『国交樹立外交』、1949-1957年」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第39号（2007年3月）188頁。

53 なお、「外交部常務次長與美国駐華大使談話記録」1957年5月25日、国史館所蔵蔣経国總統文物『外交一蔣中正沈昌煥與美方等代表談話記録』005-010205-00118-001によれば、中華民国外交部と米駐華大使館は、中共の煽動工作に口実を与えないように「五・二四事件」の取捨に協力し合った結果、5月末まで同事件による事態を沈静化させた。なお、「五・二四事件」に対するアメリカ側の対応については、八木孝憲「1957年の台湾暴動と米台関係：外省人の不満をめぐるアイゼンハワー政権の対応を中心に」『社会システム研究』第23号（2020年3月）が参照できる。

54 「1957年6月11日」『蒋介石日記』。

動に関与した台湾住民に反省を促した⁵⁵。

しかし、1958年に入ると、台北を中心とした新聞自由報道運動が拡大した結果、台湾のメディアは反政府的な言論を積極的に報道するようになった⁵⁶。また、国民大会における大陸籍の民意代表及び知識人たちは、反帝国主義的な発言をおこなった⁵⁷。蒋介石は2月初めの日記に、「台湾はアメリカの植民地であり、現在の政府は傀儡となっている」、「現在の政府は末期の清朝廷であり、腐敗し無知で、間もなく革命により淘汰される」とする「自由人士と自称する反動政客」の言論を書きまとめた上、「この危害が共匪の正面からの宣伝より十倍以上になる」⁵⁸と恐怖感を表した。前述のとおり蒋介石は、中共のプロパガンダで国軍の士気が動揺しても、金門の防衛や反攻作戦によってそれを回復できると考えていた。しかし、台湾内外で「アメリカの傀儡」と見なされることは、アメリカの支持に基づき反攻作戦を実施して大陸を統治する、という方針の正当性を喪失することにつながる危険があったのである。そのため、蒋介石はこれまで感じたことのない恐怖感を日記に記したのであろう。

(3) 米華両国の対策としての対インドネシア反共支援

1958年3月にアメリカ駐華大使館から本国に送った報告書によれば、台湾社会で反米・反政府の世論が盛り上がったため、国府がアメリカのアジア関与を訴えようと、直ちにマスメディアから糾弾されてしまう状況になった⁵⁹。中華民国行政院は3月末、「出版法」を改正する法律案を立法院に提出した。その法律案において、同法に違反する出版業者に対して科される行政罰には、「法人登記の取り消し」が付け加えられた。国府は同法を通じて反政府的論説を積極的に掲載している新聞や雑誌などを廃刊させ、それらの言論を制限しようと企てていた。ところが、同法改正案は台湾内部の強い反発を招いた結果、国府の政策方針に反対する台湾内部の言論が立法院という場を通じて明確化された⁶⁰。

こうしたなか、ダレス国務長官は3月16日、台北を訪れて蒋介石と会談をした。会議が始まると、蒋介石は単刀直入にインドネシアのスマトラでの反政府運動⁶¹について

55 秦孝儀主編『總統蔣公思想言論總集』巻33（台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1984年）180頁。

56 曹立新『台湾報叢史話』（台北：崧燁文化、2019年）63–65頁参照。

57 「1957年12月24日」「1957年12月25日」『蒋介石日記』。

58 「1958年2月1日」『蒋介石日記』。

59 「美国駐華大使館向華盛頓國務院報告1958年1月至3月之政情觀察」1958年4月28日、国史館所藏蔣経国總統文物『中美關係（8）』005-010100-00062-003。

60 楊秀菁「新聞自由論述在台湾（1945-1987）」（国立政治大学歴史学博士学位論文、2012年）16頁参照。

61 1958年2月に中央政府に対しインドネシアのスマトラ島に設立されたインドネシア共和国革命政府（RPRI）は、「独立革命」的な反政府運動を展開した。1950年代後半のスマトラ反乱をめぐる国際政治については、宮城大蔵「インドネシア賠償をめぐる国際政治」『一橋論叢』第125巻第1号（2001年1月）36–38頁参照。

言及し、「私はスマトラ革命軍に出来る限りの援助をしたい」、「もしアメリカがある原因によって、スマトラ革命軍を援助し難いのであれば、中国政府（国府のこと）はあらゆる方式でアメリカを支援したい」と述べた。ダレスは、ポーランドと違って、アジアの問題はもっと困難であろうと答えた⁶²。

ダレスとの会談に向けて、蒋介石は「大陸反攻の可能性」を中心課題とする課題案を作成していたが、後に「対米方針について、昨年4月から8月までの考え方がもう現在の国際情勢に適合しない」と考え、「インドネシア革命軍（すなわち、スマトラ革命軍）への協力」を最優先課題として取り上げることを決めた⁶³。その理由について、蒋介石は、もしスマトラ革命軍が失敗したら、インドネシア全体が共産党の支配下になり、さらにアジアの安全に影響を及ぼす、とダレスに説明した⁶⁴。実のところ、ちょうど3年前の1955年3月、スマトラ革命軍がバンドン会議の開催に備え、密かに代表を台湾に送り、中華民国との連携を強化することを求めていた。しかし、その時点で蒋介石は彼らを支援する意向を示さなかった⁶⁵。それにもかかわらず、1958年3月の時点で、蒋介石がスマトラ革命軍を支援しようとアメリカ側に強く訴えた理由はやはり、台湾を含むアジアの冷戦情勢が全体として共産主義側に有利な方向に傾斜することを懸念し、アジアにおける華米反共協力体制の強化からインドネシア問題に重点を移そうとしたからであろう。

他方、ダレスは蒋介石との会談で「アジアの問題」への関与に難色を示したものの、実は早くも1957年9月、NSCは米国防関連部署により提出された「インドネシア特別報告」を承認した。同報告において、インドネシアの共産化がアメリカの安全保障に重要不可欠な日本、台湾、フィリピンなどアジア自由主義諸国への脅威になるため、今後アメリカはインドネシアとの公式関係を維持しながら、スマトラをはじめとする外島部における反共勢力支援により重点を置くよう行動することが決定された⁶⁶。こうした背景の下、1958年5月23日、ダレスは蒋介石に書簡を送り、CIA主導の下、アメリカはインドネシア国内での秘密工作を進め、スハルト（Haji Soeharto）政権を中心にインドネシア反共勢力の拡大を試みており、その成果を確認するまでしばらく

62 「總統與美国務卿杜勒斯談話記録」1958年3月14日、国史館所蔵蔣経国總統文物『中美関係（1）』005-010100-00055-009。

63 「1958年3月4日」「1958年3月9日」「1958年3月12日」『蒋介石日記』。

64 「總統與美国務卿杜勒斯談話記録」1958年3月14日、国史館所蔵蔣経国總統文物『中美関係（1）』005-010100-00055-009。

65 「1955年3月17日」『蒋介石日記』。

66 寺地功次「1958年インドネシアの反乱とアメリカの干渉」『アメリカ研究』第30号（1996年）61-62頁。ちなみに、蒋介石は「アメリカはインドネシア革命の劣勢を挽回しなければ、太平洋とインド洋の心臓部がソ連により支配され、アジアの反共情勢及び心理は計り知れない損害を負う」と、NSCと同じような考えを持っていた（呂主編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、45頁）。

行動を取らないことを要望した⁶⁷。

1958年7月に中東のレバノンで武装反乱が拡大すると、アメリカ政府はさらに、レバノン政府からの要請を受けて、「小さな国との約束をしっかりと守る」ために軍隊を派遣した。ところが、反米帝国主義的世論が盛り上がるなか、米英両国のレバノン出兵は国際社会から批判を浴びることになった。結果的に、7月末に開かれた国連の緊急総会では、米海兵隊は同年10月末までにレバノンから完全に撤退するよう求める通告が出された⁶⁸。こうして、国連という舞台において国際世論は、レバノン反政府勢力を支持し、自由主義陣営の中心国であるアメリカ批判に傾くようになった。

他方で、蒋介石は、国連が中東問題を解決するために、中共を招いて首脳会談を開こうとしているという情報を受け、強い懸念と「屈辱」を抱いた⁶⁹。1956年から1957年にかけて、国府はアメリカの支援に基づく反共協力体制の構築を積極的に試みていたにもかかわらず、最終的に中共が国際冷戦情勢の変化の波に乗じて国際的なプレゼンスを高めることができた、と蒋介石は深く認識し、不安に感じたのであろう。

3. 軍事的反攻作戦から特殊作戦を中心とする大陸反攻戦略へ

(1) 第二次台湾海峡危機における米華両国の対応

1958年8月23日、中共は自ら外交上の平和共存路線を破り、金門島に対し大規模な砲撃を再開した（「八二三砲戦」）。それを受けて、アイゼンハワー大統領は、国軍の金門島への物資輸送に第7艦隊及び空軍を参加させるとともに、海兵隊を金門島に派遣した⁷⁰。それと同時に、国軍は在華米軍顧問団の協力を得て、アメリカの軍事協力のもとで高めてきた軍事力を発揮し、戦闘を有利に進めた⁷¹。それと同時に、国府は台北衛戍を担当する警備総司令部の主導の下、それまで台湾社会で盛んになった反米・反政府的言論に対する規制を押し進めた。警備総司令部は台湾内部の出版業者に関する調査を終えた後、行政院長の陳誠に報告書を提出し、行政院が「出版法」に基づき、国府への批判を強めている『自由中国』を停刊させ、さらに法人登記を取り消すべき

67 「美国国務卿杜勒斯電蔣中正總統」1958年5月23日、国史館所蔵蔣經国總統文物『外交—抵衛國際共產侵略以保衛亞洲安全』005-010205-00038-005。

68 Michael Mayer, *The Eisenhower Years* (New York: Infobase Publishing, 2009), p. 47.

69 「上星期反省録」1958年7月26日作成、『蒋介石日記』。

70 Elmo Richardson, *The Presidency of Dwight D. Eisenhower* (Lawrence: University of Kansas Press, 1979), p. 158.

71 松田「台湾の大陸政策（1950-58年）」26頁。

だと提案した⁷²。こうして、第二次台湾海峡危機の勃発は、国府にとって、はからずも一連の危機から脱け出す貴重な機会となった。

ところが、中共はその後再びバンドン会議で掲げた政策路線をとるかのような姿勢を示した。周恩来は9月6日、紛争をアメリカとの平和交渉で解決するという努力を放棄しないと表明し、米中大使級会談の再開を提唱した。ただしその一方で、周恩来はまた、アメリカは「世界人民の関心を逸らし、レバノンからの撤退を遅らせるために、台湾海峡に武装勢力を大量に集結させようとしている」、「これで、世界の平和を愛するすべての国と人民は、意図的に平和を破壊するアメリカ侵略者の凶暴な顔をより認識した」と述べ、従来のアメリカ帝国主義論を掲げた⁷³。周恩来は声明を通して、台湾問題が中国の内政問題であり、アメリカ帝国主義の行動が内政干渉だと主張すると同時に、アメリカとの平和交渉を呼びかけた。これは相手国のアメリカにとって、どちらも受け入れられないものであっただろう。なぜなら、アメリカは中共からの呼びかけに応えれば内政干渉、応えなければ帝国主義だと認めることになるからである。

1958年9月に入り、アメリカ政府は、中共に対する強硬な対応姿勢を示した。アメリカ統合参謀本部(JCS)はさらに、台湾海峡の情勢に応じて核兵器を使用する可能性もあるという結論に達した。ダレス國務長官は「台湾を失えば、世界の中で弱いアメリカのイメージが作られてしまう」と、JCSの提案を完全に支持したが、アイゼンハワー大統領はより慎重な立場をとり、直ちに核兵器の使用を承認しなかった。しかし、その間に中共のアメリカ帝国主義論がアメリカ国内に急速に広がった結果、アメリカ世論は「世界各国がアメリカを侵略者だと非難すること」を懸念し、ホワイトハウスの台湾海峡危機への関与を強く批判し始めた⁷⁴。

世論の変化に驚いたアイゼンハワーは9月11日、テレビ演説をおこない、政府の金門・馬祖防衛策に対するアメリカ国民の理解及び支持を得ようとした⁷⁵。その演説の中で、

72 陳世宏・張世瑛・許瑞浩・薛月順編『雷震档案彙編：国防部档案選輯』（台北：国史館、2003年）18頁。なお、1960年9月に国府は『自由中国』の創刊者の一人である雷震及び編集者らの逮捕に踏み切り、後に『自由中国』も廃刊となった（『雷震事件』）。

73 「中華人民共和国国务院総理周恩来關於台湾海峡地区局勢の声明」『中華人民共和国国务院公報』第27号（1958年）576、577頁。呉冷西『憶毛主席』（北京：新華出版社、1995年）75頁によれば、毛沢東は「今回の金門砲撃は、正直にアラビア人民を支援するための行動」だと考えた。また、アメリカと中国における複数の研究は、中共側には金門を砲撃するにあたって、アメリカのレバノン出兵と国府への軍事支援と連携させて米帝国主義の対外戦略に対する反対世論を作り出すという主要目的があったことを指摘している。たとえば、Thomas J. Christensen, *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict* (Princeton: Princeton University, 1997), Jian Chen, *Mao's China and the Cold War* (Chapel Hill, NC: The University of North Carolina Press, 2001), 牛軍「三次台湾海峡軍事闘争決策研究」『中国社会科学』第5期（2004年）など。

74 Oliva Mara, *Eisenhower and American Public Opinion on China* (New York: Palgrave Macmillan, 2018), pp. 195, 198–199.

75 *Ibid.*, pp. 199–200.

アイゼンハワーは、中共からの呼びかけについて「我々は台湾の平和を守るための成果を得られる協議をおこない、また、当然、我々の同盟国である中華民国を含む関係者全員が受け入れられる解決策を得ることを歓迎する」と述べつつも、「この二島（金門・馬祖）はずっと自由中国の一部であり、共産主義の支配下に入ったことは一度もない」、「金門島の放棄はミュンヘンの再現になる」⁷⁶と強調し、対中共宥和政策を拒否する立場を示した。こうした方針に基づき、ダレス国務長官はワルシャワ滞在中のアメリカ側代表に打電し、「我々は、中華民国の領土が攻撃を受けている時に撤退することに同意できない。それと同じように、我々は同盟国の領土への放棄を求める共産党の提案を検討することができない」と、大使級会談の再開を拒否する方針を明らかにした⁷⁷。以上のことから、当時のアイゼンハワー政権は、同盟国の中華民国を支持するという基本的な立場に立って、内政干渉やアメリカ帝国主義といった中共側の主張に対抗しようとしたことがうかがえる。

こうして、1カ月の軍事攻撃及び偵察作戦を経て、中共の指導者らは10月初め、「台湾・澎湖・金門・馬祖を一括して解放する」という方針を確定した。すなわち、中共は金門・馬祖を直ちに占領せず、「一定の間隔で攻撃したり停戦したりする（打打停停）」方法を取り、将来、金門、馬祖を台湾・澎湖と連結させて「一括して奪回する」という戦略であった⁷⁸。そのため、中国の彭徳懐国防部長は10月6日、「台湾・澎湖・金門・馬祖同胞に告げる書」を発表し、アメリカがフリゲート艦を派遣しないことを前提条件として、「人道的な見地より金門への砲撃を7日間停止し国軍船舶による補給を許可する」と表明した⁷⁹。軍事的見地からみれば、こうした中共の「停戦宣言」は、「人道的措置」というよりむしろ金門をしばらく占領できない「失敗宣言」であったといえよう。

その一方、1958年10月に入ると、アメリカ政府は国連決議に基づき、レバノンからの軍隊撤収を検討せざるをえない状況に迫られた。さらに、アメリカ議会で過半数を占めていた野党の民主党議員らは、自らの政治的な利益のためにアイゼンハワー政権の中国政策を非難するキャンペーンを展開した⁸⁰。共和党出身のニクソン(Richard M. Nixon)副大統領を含む多くの米政府指導者は、11月初めに投票が行われる中間選挙戦の重要性を考慮し、レバノン及び台湾問題への反応が民主党の候補者らの宣伝材料

76 Dwight D. Eisenhower, *Public Papers of the Presidents of the United States, Dwight D. Eisenhower, 1958: Containing the public messages, speeches, and statements of the president* (Ann Arbor: University of Michigan Library, 2005), pp. 694–695.

77 Telegram from the Department of State to the Embassy in Poland, September 16, 1958, *FRUS*, vol. 19, p. 198.

78 牛軍「1958年砲撃金門決策的再検討」『国際政治研究』第3期(2009年)183頁。

79 浦野起央編著『資料体系・アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第2巻(パピルス出版、2001年)3530頁。

80 Yang Huei Pang, *Strait Rituals: China, Taiwan, and the United States in the Taiwan Strait Crises, 1954–1958* (Hong Kong: Hong Kong University Press, 2019), p. 278.

になると警告したが、アイゼンハワーは「侵略者に妥協しない」という姿勢を堅持した⁸¹。

しかし、アメリカの世論は、中共をかつてのドイツ、また台湾海峡危機を第二次世界大戦前夜のヨーロッパ情勢に例えるというアイゼンハワーのテレビ演説に違和感を覚え、他方で中共の「停戦宣言」に満足した⁸²。言い換えれば、アメリカ国民からすれば、中共側が金門への砲撃を停止すると宣言した限り、アメリカがそれに関与する余地もないということである。そこで、「台湾中立化」はアメリカ社会が支持する唯一の政策となり、それゆえアイゼンハワーとダレスを中心とする米政府指導者らは、「同盟国を見捨てるべきではない」という政府の方針と国内世論への配慮を両立させるための対策を講じざるを得なくなった⁸³。

(2) 「蔣・ダレス共同コミュニケ」における米華両国指導者の暗黙の合意

1958年10月10日、アメリカ政府は中華民国の駐米大使を通じ、ダレスの中華民国訪問を打診した⁸⁴。蒋介石は、ダレスが突然来訪を要請したことに驚きを感じたが、彭徳懐の声明を受けてから初めて、金門を砲撃する中共の主要な目的はアメリカを非難することだと理解し、ダレスの訪華を受け入れた⁸⁵。

ダレスは10月21日、台湾を訪れて蒋介石と会談を重ねた。そして、23日に発表された蒋介石とダレスによる共同声明（いわゆる「蔣・ダレス共同コミュニケ」、以下共同コミュニケと略）には、華米両国政府は「国連憲章の原則を守る決心をあらためて表明するとともに、両国が現在履行している条約は防衛的性質のものだと証明する」、「中華民国政府は、大陸人民の自由を回復することがその神聖な使命と考えており」、「この使命を達成する主要な手段は孫文の三民主義の実行であり、武力に依るものではない」ことが明示された⁸⁶。

蒋介石とダレスの会談に関する台湾側の会談記録は現在も公開されていない。日本側における従来の研究には、アメリカ政府は国府の大陸反攻を抑制するために「蔣・

81 Richardson, *The Presidency of Dwight D. Eisenhower*, p. 159.

82 Mara, *Eisenhower and American Public Opinion on China*, p. 200.

83 Refer to *ibid.*, p. 202.

84 五十嵐「再考『蔣介石=ダレス共同コミュニケ』と大陸反攻」45頁。

85「上星期反省録」1958年10月11日作成、「1958年10月13日」『蒋介石日記』。

86「聯合公報」1958年10月23日、国史館所蔵蔣経国總統文物『党政軍文卷』005-010205-00014-003。

ダレス共同コミュニケ」を発表したという見方が強い⁸⁷。また、最近の研究によれば、ダレスは①休戦協定の締結、②大陸反攻の放棄、③中国大陸における遊撃活動や挑発行動の停止などを課題とする事前準備資料に基づき、蒋介石との交渉を進めた⁸⁸。ただし、両者の間でどのような話し合いがされたのか必ずしも明確ではない。

蒋介石の日記を見る限り、大陸反攻の「主要な手段は三民主義の実行であり、武力に依るものではない」という共同コミュニケの一文は彼の提案により付け加えられたものであった。また、初回の会談において、ダレスは事前準備資料をそのまま提示しただけで、自らの意向を表明しなかったため、蒋介石は「相手が何を欲しがったのか」最初は理解できなかった⁸⁹。台湾問題が中国にとっての内政問題であるのと同じように、大陸反攻も中華民国にとって、主権に関わる最も重要な内政問題である。アジアの問題を深く理解したダレスは事前準備資料の課題に執着せず、共同コミュニケを発表する意図を明らかにした上、蒋介石に協力を要請したのであろう。

共同コミュニケが発表された後、蒋介石は「武力に依らない」という一文の英文訳について、「武力を行使しない」という意味に取られたことに不満を示したが、その責任は会談の通訳である葉公超駐米大使にあったと確信した⁹⁰。そして、蒋介石は「アメリカはこの一文をもって民心を慰め、われらの軍事反攻を支援することでわれらの戦争の渦中に巻き込まれるという国民の恐怖感を消し、アメリカ政府の対華援助を妨げる要素をなくすことができる」と確信し、「武力を行使しない」という用語は現在大陸反攻の準備ができていない国府にとって特に実害もなく、「準備ができれば、いかなるコミュニケもわれらの主権に基づく革命を制限することができない」と考えた⁹¹。

以上のことから、米華双方の指導者は、暗黙の了解のもとで共同コミュニケの発表に同意したと考えられる。すなわち、ダレスは国内世論への配慮といった観点から、柔軟な態度で共同コミュニケの発表に対する蒋介石の協力を得たこと、蒋介石自身は共同コミュニケの言葉遣いに必ずしもこだわることなく、ダレスからの要請に協力す

87 石川「『ダレス・蔣共同コミュニケ』参考」149頁。そのほか、戴天昭『台湾戦後国際政治史』行人社、2001年、181-184頁なども同じような論説を示している。確かに当時の米政府内部では、国府の軍事的大陸反攻をけん制するとの意見があった（Telegram from the Embassy in the Republic of China to the Department of State, August 31, 1958, *FRUS*, vol. 15, p. 107）。しかし、それは同年8月末のことであり、時間的には、ダレスの訪華の動機だと考え難い。

88 五十嵐「再考『蔣介石＝ダレス共同コミュニケ』と大陸反攻」46頁。蔣・ダレス会談の内容について、五十嵐論文は米台双方の史料に基づいて分析をおこなっており、参考になる。また、同論文も先行研究を引用し、ダレスは世論を落ち着かせるために共同コミュニケを発表しようと蒋介石に要請したことを指摘しているが、詳しい議論がなされていない。

89 呂主編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、129、134頁。同日記から、蒋介石は事前準備資料の内容について説明を受けた直後に非常に強い反発を示したが、後にダレスとの私的会談を経て、態度を変えたことが読み取れる。

90 「上星期反省録」1958年10月25日作成、『蔣介石日記』。

91 「本月反省録」1958年10月31日作成、『蔣介石日記』。

ることで、アメリカの軍事援助を得て大陸反攻の準備を進めることを何より重要視したということである。

11月25日、ダレスが訪華を終えて帰国した直後、ホワイトハウスのスポークスマンは、レバノンに派遣した米軍部隊の撤収が完了したことを公表した。後にアイゼンハワーから蒋介石に宛てられた親書の中で、以下のように書かれている。

私は今回の協議結果に完全に満足している。目下、外部の人士が少なからず、我々の間で葛藤や間隙をつくるために貴我双方の意見を曲解しようとする時、ハイレベルの会合を開いて面談する以外に癒す方法は、本当に何もなかった。私は共同コミュニケの内容に完全に同意する。この文書は、我々が中共の武力攻撃に直面する際、互いの中の団結を示すものとなる。私は、貴国政府が中国大陸人民の自由回復が主に中国人民の民心によるものとし、貴国政府の武力行使に依るものではないと宣言したことが非常に実に重要だと考える。

[中略]

私は、中共側が曖昧な態度を堅持し、武力行使と虚言を組み合わせるなど、目下の時期が非常に困難であることを、深く理解している。しかし、私は、貴我両国が中共のこのような戦略を失敗させるために確固たる態度を持って、共に肩を並べて協力すると確信している⁹²。

以上から、1958年10月の時点で、アイゼンハワーは世論からの批判や、中共のプロパガンダを恐れていたことがうかがえる。そのため、アイゼンハワーはダレスの台湾訪問を支持し、その協議結果に「完全に満足した」と考えられる。蒋介石は以上の親書を受け取った後、共同コミュニケの英文訳に執着しなかったことで米華両国の関係が発展し、今後アメリカの対華軍事援助がさらに増加することを期待し始めた⁹³。後にアイゼンハワーに送った書簡の中で、蒋介石は中共の武力挑発及び政治謀略を組み合わせた侵攻に直面するなか、共同コミュニケを通じて米華両国間の団結を改めて表明することができたこと、「米華双方が今後、あらゆる重大事件に対し事前に十分に相談することが確実に重要である」⁹⁴ことを強調しただけで、大陸反攻に対するアメリカの牽制に不満を示すような内容はなかった。

92「総統函(中訳本)」1958年10月24日、国史館所蔵蔣経国総統文物『外交—抵禦國際共產侵略以保衛亞洲安全』005-010205-00038-012。

93「本月反省録」1958年10月31日作成、『蒋介石日記』。

94「総統覆総統艾森豪函稿」1958年10月31日、国史館所蔵蔣経国総統文物『外交—抵禦國際共產侵略以保衛亞洲安全』005-010205-00038-015。

(3) 大陸反攻作戦の主要手段となる特殊作戦戦術の確立

1958年11月以降、中共軍の砲撃回数が減り、台湾海峡の危機は収まりつつあった。1959年1月1日、蒋介石は「全国軍民同胞に告げる書」を発表し、反攻復国の戦略について、「政治が主で軍事が従、三民主義が槍で軍事力が盾、大陸が主戦場で台湾が支戦場、大陸の革命運動と台湾海峡の軍事行動を相互に連携させる」ことが一貫した指導方針だと強調した。これを読んだダレスは、蒋介石に書簡を送り、「三民主義が槍で軍事力が盾」を絶賛した⁹⁵。また、国府内部では、外交関係者らは、政治的な手段による大陸反攻の方策が「斬新なもの」だと考え、武力に依らない大陸反攻が「新しい時代の始まり」だと認めた。さらに、「全国軍民同胞に告げる書」が発表された後、国民党指導者らもまた、国府の大陸反攻政策が新しい段階に入ったと認識し、ソ連の平和共存路線が進むにつれて、中共が次第に国際社会により受け入れられるようになるなか、国府の大陸反攻方策も適宜対応しなければならないと認めた⁹⁶。

1959年以降、アメリカは台湾への軍事援助を継続しつつ、国府の要請に応じて、大陸沿岸地域向けの反共遊撃戦に協力し、運送機の提供や空挺部隊の訓練を代行するなどの支援をおこなった⁹⁷。1959年5月にダレス米 국무長官が他界した後、アイゼンハワー大統領は対外姿勢を緩和させ、ソ連の平和共存路線に応じる姿勢を見せ始めた。それに対し蒋介石は、アメリカの冷戦戦略の方向性に悲観的な態度をとったが⁹⁸、対米関係自体は積極的に評価し、アメリカの軍事・経済援助の増加に満足感を示した。こうしたこともあって、蒋介石は、台湾で「一般反動分子は、政府に大陸反攻の意向がないことを口実に、政府の過失をあばいて責め、勝手気ままに中傷した」ことを「終始無視し」た⁹⁹。

1959年末、蒋介石は大陸反攻の方策としての「特殊作戦部隊戦術」の準備完了を喜んでいた¹⁰⁰。内容からみれば、「特殊作戦部隊戦術」とは、空挺突撃や敵後作戦を重視するものであり、特に大陸反攻作戦については、空挺特殊部隊の降下によって一定の地域を確保するとともに、大陸での反乱を誘発し、最後に渡海作戦をおこなうというものであった¹⁰¹。従来の研究成果でも指摘されているように、国府は1950年初

95 五十嵐「再考『蒋介石=ダレス共同コミュニケ』と大陸反攻」51頁。

96 張淑雅「『主義為前鋒、武力為後盾』八二三砲戰與『反攻大陸』宣伝的宣伝」『中央研究院近代史研究所集刊』第70期(2010年12月)41、43頁。

97 石川「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求」62頁。

98 「1959年8月8日」『蒋介石日記』。1959年のアイゼンハワーの対ソ緊張緩和策については、以下参照。E. Bruce Geelhoed, *Diplomacy Shot Down: The U-2 Crisis and Eisenhower's Aborted Mission to Moscow, 1959-1960* (Norman, Oklahoma: University of Oklahoma Press, 2020), pp. 48-54.

99 「上星期反省録」1960年1月23日作成、『蒋介石日記』。

100 「本年総反省録」1959年12月31日作成、『蒋介石日記』。

101 中華民國教育部主編『中華民國建國史』第5巻第2部(台北:国立編譯館、1991年)109頁。

期、CIAによる支援の下で中国大陸向けの遊撃戦や空中投下などの敵後作戦を実行した¹⁰²。両者を比べてみれば、「特殊作戦部隊戦術」は、もう特殊作戦を単なる敵後作戦の一環とするものではなく、大陸反攻作戦の前提条件に位置付ける、という特徴があった。

前述の通り、蒋介石は1956年、敵後作戦などを重要視する「作戦規則」を発行したが、国軍はそれを徹底的に執行しなかった。ただし、1958年3月になると、国府は山地作戦や渡海作戦、遊撃戦などを担当する「陸軍特殊部隊司令部」を設立した¹⁰³。そして、第二次台湾海峡危機を経て、国府の特殊作戦は空軍によるまばらな空中投下や、海軍による騷擾型の活動などを中心とするものから、陸軍も含む国軍全体の中心的な戦術になった。これによって、蒋介石は政治的な手段による大陸反攻の方策に基づき、従来の大陸反攻戦略を修正したといえる。すなわち、1955年に蒋介石はアメリカの支持及び支援に基づく大陸反攻戦略を打ち出した。しかし、1959年の時点で、国府にとってアメリカの軍事支援が依然として重要であるものの、蒋介石はそれを公に表明せず、大陸での反乱が起きた後、国府が大陸の人民を救うという正当性をもって反攻作戦を遂行するということになった。

1960年初め、蒋介石はアイゼンハワーに親書を送付した。その中で、蒋介石は、1952年以来、アイゼンハワーは自由世界を率いて反共及び「反奴隷の闘争」を堅持し、国府に実質的な支援及び援助を提供し続けた結果、米華両国が「本世紀のいかなる時期にもない緊密な協力関係を構築した」ことを高く評価した。その上、蒋介石は、アイゼンハワーが米華情報交換体制の構築、また大陸での反乱を誘発する国府の計画に同意したことに深く感謝を示し、「その計画を完成させる時に速やかに行動をとるため、アメリカ製のC-130大型軍用輸送機」を国府に提供するよう要請した。そして、2期8年の任期を満了し退任する4日前の1月12日、アイゼンハワーは蒋介石に書簡を送り、まずC-130輸送機1機を国府に供給することを伝えた¹⁰⁴。

それとほぼ同じ頃、南ベトナムのジェム（Ngo Dinh Diem）大統領一行が1月9日、台湾を公式訪問し、蒋介石をはじめ、国府の指導者らと会談を重ねた。1959年7月、インドネシアのスカルノ大統領は政治工作により支持勢力を増やした結果、地方反乱を鎮圧した陸軍と手を結んで自らの体制を開始した¹⁰⁵。これによって、インドネシアにおけるCIAの反共活動がすぐに成果を得られなかったともいえるが、その一方でジュ

102 林孝庭『台海冷戦解密档案』（香港：三聯書店、2015年）90頁。

103 中華民国教育部主編『中華民国建国史』第5巻第2部、109頁。

104 呂主編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、269–270頁。

105 高地薫「インドネシアから考える民主主義：自らを見つめ直す鏡としての『他者』の政治」『グローバル・コミュニケーション研究』第7号（2019年3月）95頁。

ネーブ協定に基づく停戦で勢力を回復したベトナム民主共和国(以下、北ベトナム)は、ソ連の平和共存路線に反して「南北統一」を目指す武力闘争をおこなった¹⁰⁶。

そのため、台湾訪問中のジェムは、国防部副部長の蔣経国との会談をもって南ベトナム軍における特殊作戦部門の設置、特殊部隊の創設及びそのための訓練などに対する国府の協力を蔣経国に要請した。蔣経国はジェム大統領に対し、「出来るだけ協力する」と表明するとともに、ラオス周辺地域に留まる中華民国の遊撃隊への物資投下をおこなうために、戦闘機の燃料補給及び防護拠点を提供するように南ベトナムに申し入れた¹⁰⁷。

1960年5月に中ソ間の対立が顕在化するなか、U-2撃墜事件が発生し、米ソ「雪解け」も終止符が打たれた。同年末、南ベトナムでは、北ベトナムの指導の下に反政府・反米・反帝国主義を標榜する南ベトナム民族解放戦線が構築された。それを受けて、蔣経国は12月18日、南ベトナムを訪問した。ジェムとの会談で、蔣経国は「中華民国政府が可能な範囲内で南ベトナム側の要求を満たし、南ベトナム側の問題を迅速に解決したい」と表明し、南ベトナムが必要だと考えれば、国府は共産党の地下工作員を肅清した経験を持つ工作幹部若干名を南ベトナムに随時派遣できるとジェムに伝えた¹⁰⁸。こうして、アメリカと共にスマトラ革命軍を支援する試みが徒労に終わった後、国府は単独で南ベトナム政権の反共特殊作戦を支援し、さらに南ベトナムとの連携強化を通じて、大陸向けの特殊作戦を継続させた。

結びにかえて

台湾における国府の大陸反攻について、既往の研究は、1950年代末にアメリカの反対及び中国における軍事力の強化によって、国府は軍事的大陸反攻を事実上断念し、政治的な手段による大陸反攻を訴え続けるしかなくなったと結論付けている。本稿は、1950年代半ば、国府による軍事的な大陸反攻戦略の確立及びその変容を、同時期アジアから世界に広がった中立主義の潮流及び中ソの平和共存路線と関連付けて検討し、中国や台湾で反米・反帝国主義の傾向が強まった結果、国府の蒋介石は自ら政治的な

106 福田忠弘「南ベトナムにおける革命路線の萌芽：『南ベトナム革命路線』の検討を中心に」『アジア研究』第51巻第4号(2005年)72頁。

107 「呉総統與蔣経国先生談話摘要」1960年1月19日、国史館所蔵蔣経国總統文物『外交—陳誠黃少谷等與越南代表談話記録』005-010205-00122-001。

108 「蔣経国將軍謁見越南總統吳琰備忘録」1960年12月18日、国史館所蔵蔣経国總統文物『中越関係(1)』005-010100-00083-004。

手段による大陸反攻の方策を立てたことを明らかにした。その上で、米華両国の国内社会情勢という視点からみた場合、第二次台湾海峡危機の最中に国軍はアメリカの協力を得て戦争を有利に展開し、蒋介石はアメリカ政府内部の政治的問題に協力して共同コミュニケを発表したことを論じた。最後に、第二次台湾海峡危機を経て、国府はアメリカからの軍事援助を受け続け、蒋介石は特殊作戦を中心とする大陸反攻戦略を定め、準備を進めたと結論付けた。

1961年初め、民主党ケネディ（John F. Kennedy）政権が登場した。そして、アメリカは、ベトナム問題に積極的な関与姿勢を見せ始めた。それ以降、蔣経国の主導の下、国府は南ベトナムをはじめとする東南アジア反共国家との関係を強化しながら、大陸向けの特種作戦を進めていった。しかし、このような国府の「主権に基づく革命」である軍事的大陸反攻に対して、後に疑問視する声が定着していった。これに対し、中共軍の金門島砲撃に対する反応はどのようであったか。アジアにおける中立主義や平和共存の気運が終焉した後においても、その正当性を問われることはなかったであろうか。

ただし、実際、1960年代初めに平和共存を訴え続けていた中国は、インドとの国境紛争を抱えながら、北ベトナムを支援し、朝鮮民主主義人民共和国と友好同盟条約を結んだ。それにもかかわらず、日本では、安保闘争に象徴されたように、アメリカを中心とするアジア自由主義国家間の二国間同盟だけが世論の批判の矢面に立たされたのはなぜだろうか。今後アジア諸国指導者の個人史料の発掘を待ちながら、同時代史的な視点から再検討する価値があると考えられる。

（本稿は富士ゼロックス小林節太郎記念基金2017年度在日外国人留学生研究助成による研究成果であり、多くの方々のご協力によるものである。）

（中国政法大学）